



公正価値会計の経済的影響

神戸大学 経済経営研究所
准教授 首藤 昭信

最近、わが国では国際会計基準（IFRS）の導入に関する議論が盛んになってきました。ロンドンを拠点とする国際会計基準委員会は、品質の高い会計基準の開発と、その世界的な統一を目指しています。すでに欧州連合を含む多くの国々で国際会計基準は導入されていますが、採用の最終的な判断を保留している米国と日本の対応が注目されています。国際会計基準の導入は、企業に多大な実務的成本をもたらします。また国際的なルール設定に関する意思決定は、政治的な判断を伴いますので、会計実務のみならず経済界における大きな関心事となっています。

会計学の学術的な議論では、このような動向はどのように評価されているのでしょうか。現在公刊されている論文・書籍の内容は、かならずしも国際会計基準の導入に賛同しているわけではありません。大別して、2つの観点から議論が行われています。1つは、世界で1つの会計基準が、本当に、品質の高い会計情報を生み出すのかという疑問です。会計基準を統一する1つの論拠は比較可能性です。A国とB国が異なる会計基準を有する場合、測定尺度の異なる会計基準で算定された両国の会計利益は比較することができない、という論拠です。これは会計学者の間でも古くから議論されてきた共通認識です。

しかし近年の研究では、企業の経済実態を適正に反映する会計情報を生み出すためには、その国特有の制度的要因を考慮しなければならない、という議論があります。当然ですが、世界の国々では、法制度、資金調達システム、商慣行およびコーポレート・ガバナンスの相違が存在します。このような制度的背景を無視して同一の会計基準を導入しても、高品質の会計情報の生成にはつながらないという指摘です。シカゴ大学のBall教授たちが2003年に *Journal of Accounting and Economics* に興味深い研究成果を報告しています。彼らは、当時、国際会計基準委員会が想定する欧米型の会計基準を採用していた、香港、マレーシア、シンガポールおよびタイの4国の会計利益の品質を評価しました。その結果、統一的に高品質の会計情報が生成されているという結果は見られず、各国の制度的要因に起因する、経営者の会計情報を操作するインセンティブが、会計情報の質を落としていることを発見しました。この結果は、各国固有の制度的背景および利用者のインセンティブを無視した会計基準の強要は、必ずしも会計情報の有用性の向上にはつながらないことを示唆しています。

今1つの論点は、国際会計基準の中身そのものに関する議論です。国際会計基準は、高品質で理解可能な会計情報の作成をその目的としています。その象徴的な内容が公正価値の利用にあります。公正価値会計は、企業が抱える資産・負債を時価で測定・評価する

会計手法です。よりカレントな情報を提供することで、会計情報の透明性を高めようとするのがその目的です。

売買目的の有価証券を時価評価することに何ら問題はありませんが、現行の公正価値会計では、しばしば時価を観察するための客観的な市場が存在しない資産・負債についても時価評価をもとめる場合があります。このような場合、会社の内部情報に精通している経営者自信が公正価値測定を行うことが求められていますが、ここに測定の誤謬や利益操作の機会が介在しているという批判が 2 つ目の論点です。この点については、北村敬子編著『公正価値測定の意義とその限界』中央経済社（近刊）において、米国の実証研究のサーベイにもとづいて議論をしていますので、ご関心のある方はご参照ください。

また公正価値会計に対する批判が高まった 1 つの契機として、近年の金融危機があります。日米の金融危機が拡大した 1 つの要因が、公正価値測定にあるとする議論です。これは、市場全体の業績が悪化した状況下で公正価値会計を利用すると、業績低迷に拍車をかけるという議論で、景気変動増幅効果と呼ばれます。この論点については、大日方隆編著『金融危機と会計規制－公正価値測定の誤謬－』中央経済社（2012年3月）という書籍が会計学者によって公刊されました。この中で、会計情報の有用性の観点から景気変動増幅効果に対して接近する方法を要約していますので、併せてご参照頂ければ幸いです。